

休暇改革の取組と 休暇取得の分散化について

平成22年11月19日
休暇分散化ワーキング・チーム

なぜ「休暇」に着目するのか

少子高齢社会において交流人口増による地域経済活性化が重要。

国内旅行消費額は23.6兆円。その経済波及効果は51.4兆円。

(→参考資料・6ページ参照)

- しかし、平均旅行回数や平均泊数は減少している。
= 1年間に旅行に行かない人の増加。(→参考資料・7、8ページ参照)
- 他方、旅行に行っている人は、年間に1~2回、ピーク時期の
高い料金で旅行に行っている。(→参考資料・11~14ページ参照)

旅行振興のためには、経済的
制約と時間的制約の2つの制
約要因を緩和する必要。

【日本人の時間資源の構成】
年次有給休暇の取得が少なく、
祝日が多い。(→参考資料・9ページ参照)

祝日を活用した需要平準化の取り組みを提案

休暇取得の分散化(案)

- 国内旅行は約20兆円の市場であるが、休日がGW等の一定期間に集中するため繁閑の差が大きく、顕在化しない内需が多い。
- 「財政出動を伴わない成長戦略」として、休暇分散化による需要の創造・平準化を通じ、地域経済の活性化、サービスの向上、雇用の安定化など幅広い効果の実現を目指す。

休暇取得分散化に向けた取組方策の例

○観光立国推進本部・休暇分散化ワーキングチームにおいて、休暇取得の分散化に向けた具体策を検討。

A案

春の大型連休の分散

みどりの日(5月4日)、こどもの日(5月5日)、成人の日(1月の第2月曜日)を一つのまとまりとして、地域ブロック別に分散。

※現行の祝日はそれぞれ記念日として残す。

【GWの地域別分散のイメージ】 2010年5～6月の例

	日	月	火	水	木	金	土
5月	2日	3日 憲法記念日	4日 現行の祝日(休日ではない)	5日 現行の祝日(休日ではない)	6日	7日	8日
	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日
6月	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日
	23日	24日	25日	26日	27日		
	30日	31日	1日	2日	3日	4日	5日
	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日

注: 5月10日-12日: 「九州・沖縄・中国・四国」の休日
5月17日-19日: 「近畿」の休日
5月24日-26日: 「中部・北陸信越」の休日
5月31日-6月2日: 「南関東」の休日
6月7日-9日: 「北海道・東北・北関東」の休日
5月27日: 「成人の日」、「みどりの日」、「こどもの日」の休日を地域ブロック別に分散

※分散する時期を全体で2.5週とする方策例も検討

B案

秋の大型連休の創設

ハッピーマンデーのうち、「海の日」、「敬老の日」、「体育の日」を従来の日に記念日として戻しつつ、休日については、観光、スポーツ、文化活動等に適した秋の時期に地域ブロック別に分散。

【秋の大型連休の創設イメージ】 2010年9～10月の例

	日	月	火	水	木	金	土
9月	26日	27日	28日	29日	30日	1日	2日
	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日
10月	10日	11日	12日	13日			
	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日
	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日

注: 9月27日-29日: 「北海道・東北・北関東」の休日
9月4日-6日: 「南関東」の休日
10月11日-13日: 「中部・北陸信越」の休日
10月18日-20日: 「近畿」の休日
10月25日-27日: 「九州・沖縄・中国・四国」の休日
10月10日: 体育の日(記念日として設定)
10月21日-23日: 「海の日」、「敬老の日」、「体育の日」の休日を地域ブロック別に分散

※分散する時期を全体で2.5週とする方策例も検討

これまでの検討・対応状況

	政府関係の動き	国民的な合意形成に向けた動き	調査		
21年12月	休暇分散化WT(12/21 第1回) - 分散化案の提示	<div style="border: 2px solid green; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">↑</p> <p>産業界等へのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本銀行 金融業 銀行業(全銀協等) 保険業 証券業 資金決済会社 貸金業 製造業 自動車 製鉄 電機 製紙 食品 流通業界 印刷業界 運輸業界 物流業界 旅行業界 宿泊業界 公益事業 </div> <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>地方ブロック説明会</p> <ul style="list-style-type: none"> 4/27 沖縄(那覇市) 5/20 北海道(札幌市) 5/24 四国(高松市) 5/25 中部(名古屋市) 5/26 近畿(大阪市) 5/26 中国(広島市) 5/26 九州(福岡市) 5/31 東北(仙台市) 6/2 関東(東京都) 6/9 北陸信越(新潟市) </div>			
22年1月					
2月					
3月	休暇分散化WT(3/3 第2回) -ヒアリング(経団連、日商、全国中小企業団体中央会) 休暇分散化WT(3/8 第3回) -ヒアリング(小学校長会、中学校長会、高等学校長協会、日本PTA全国協議会、連合、サービス・流通連合) 休暇分散化WT準備会合(3/16)		<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">政府・与党関係者への説明</p> </div> <p style="font-size: 2em; margin: 0;">↑</p> <p style="font-size: 2em; margin: 0;">↓</p>		
4月	休暇分散化WT準備会合(4/1) 休暇分散化WT準備会合(4/14)				
5月					
6月					
7月					
8月	休暇分散化WT準備会合(8/5)				<div style="border: 2px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> ピーク需要調査(GW)(4/3~6、5/15~16) </div> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 経済効果分析 企業影響調査 </div> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> アイデアボックス(6/22~7/12) </div> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px;"> ピーク需要調査(お盆)(8/5~18) </div>
9月					
10月		休暇改革国民会議(10/6 第1回) 中小企業ヒアリング調査			

期待できる効果

混雑緩和で2.8兆円の新規旅行需要

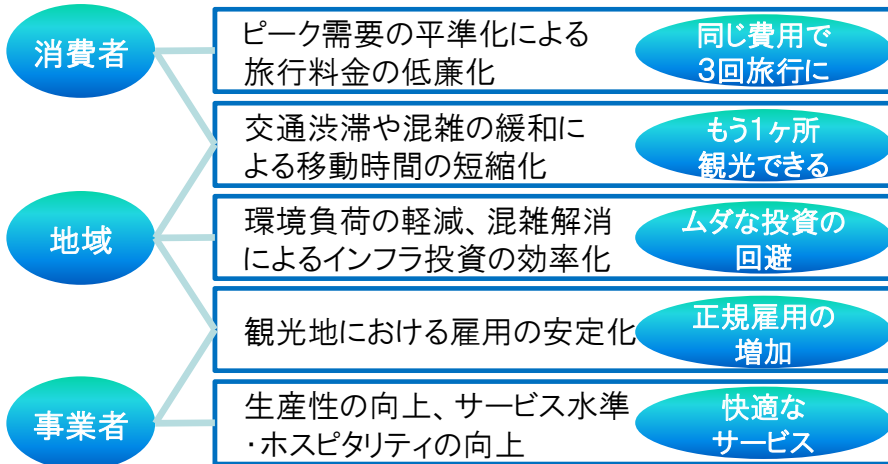
【春のゴールデンウィークの分散化】

- (実績)平成22年GWの国内旅行消費額 **約1.4兆円**
- (新規)混雑緩和による新たな国内旅行需要 **約1兆円**

【秋の連休の設定】

- (実績)平成21年SWの国内旅行消費額 **約1.4兆円**
 - (新規)新たに創出される国内旅行需要 **約1.8兆円**
- ※精査中

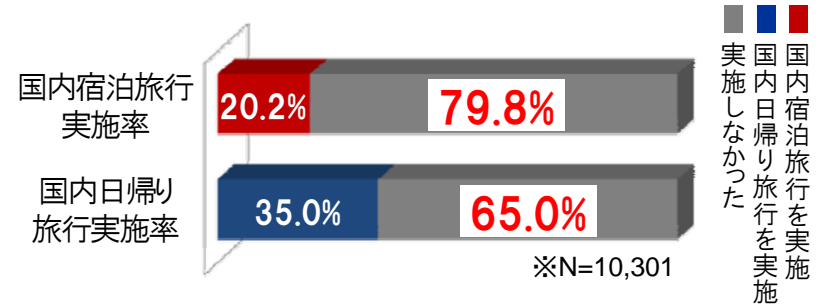
需要平準化の効果



旅行満足度の向上、リピーターの増加
観光地の評価の向上
潜在需要の喚起(高い料金や混雑を敬遠していた層)

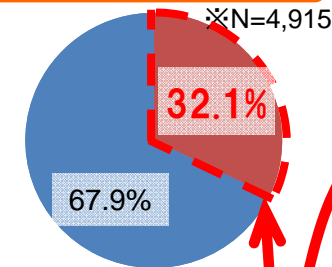
※観光庁「GWにおける観光旅行」調査より。
調査概要:2010年①4月3日～6日及び②5月15日～16日の期間において、1万人以上を対象にインターネット調査を実施。

GWの旅行実施状況

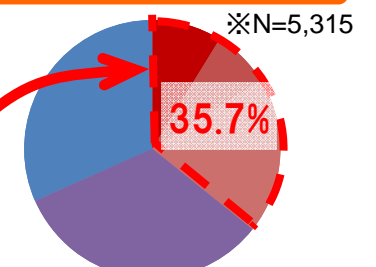


Q: GWにおける混雑が緩和されれば、国内宿泊旅行に行くと思いますか？

GWに旅行しなかった層



GWに旅行した層



- どちらかというと思う
- どちらかという行かないと思う
- 宿泊数を増やそうと思う(8.8%)
- 宿泊旅行の回数をもう1回増やそうと思う(7.3%)
- 日帰りを宿泊旅行にすと思う(19.6%)
- 宿泊旅行にもっと行くとは思わないが日帰り旅行は増えると思う(32.7%)
- 宿泊にもっと行くとは思わないし日帰り旅行も変わらないと思う(31.6%)

混雑の緩和による国内宿泊旅行の増加意向

これまでに挙がってきた問題点

産業界の影響

- ・ 産業界では、祝日等に関わらず、取引先等の休業日を考慮した「企業カレンダー」を設定し、企業毎に休業日を決定していることが多い。（→資料3・3ページ参照。）
- ・ 休暇分散化を導入した場合、営業利益については、「変化しない」と回答する企業が多いが、費用面では、休日出勤手当等の人件費増、システム変更費用などに関する費用増加を見込んでいる企業も3～4割程度ある。（→資料3・2ページ参照。）
- ・ 取引先が複数地域に渡る中小企業等は影響を受けることが想定されたため、企業への調査を実施。この結果、ジャストインタイム方式の自動車産業等の系列では他地域への出荷対応が求められるほか、中小製造業では製品の最終的な納品先の操業状況の影響を受ける見込み。（→資料3・3ページ、参考資料32、33ページ参照。）
- ・ 金融機関からは、資金決済機能を地区別に休業させることは困難であり、分散化後の休日にかかわらず稼働する必要があるという意見があった。（→資料3・4ページ参照、参考資料32、33ページ参照。）

家族・地域への影響（→参考資料・32、33、34～37、46～49ページ参照。）

- ・ 勤務先や通学先の所在地により、親子の休みがあわなくなる懸念。
 - ・ その影響で、学校が休みでも会社は休みでない場合の保育所、学童保育等の対応を検討の必要性や、生活指導上の懸念。
 - ・ 単身赴任者と家族の休みや、遠方の親族や友人との休みがあわなくなる懸念。
- ・ 学校行事への影響や、祝日の意義を失わせるのではないかとの懸念も。

休暇取得の分散化の課題と対応案

【課題】

【対応案】

企業活動

- 企業のサプライチェーンや本支店間連絡への影響
- 取引先等の休業日以外休めず、逆に休みが減少する恐れ

- 資金決済への影響

- 官公庁の手続きが必要な場合

学校

- 全国大会・地方大会、学校行事等への影響

家族・友人

- ふるさとの家族や友人、単身赴任の親と家族との休みがあわなくなる懸念
- 親子の休みがあわなくなる懸念

祝日の意義

- 祝日の意義を失わせる恐れ

- 企業の休日は労使協議を尊重
- 取引先企業への配慮、シフト勤務、計画的な在庫調整などの工夫を呼びかける。
- 先進事例を紹介し、ノウハウを共有。
- 更なる有給休暇取得促進策の実施
- 金融機関等は決済機能の継続のため、必要な体制構築。
- 公的機関の休日は所在地の休日にあわせ、必要な業務はシフト勤務で対応。
- 行事開催スケジュールを調整できるよう、十分な周知・準備期間を設ける。
- 左記に該当する従業員が有休を取得できるよう、企業に協力を依頼。
- 祝日の意義を学習する機会の設定や、地域や関係者による記念行事を促進する。

今後のスケジュール(案)

	政府関係	国民的な合意形成			法案提出
		国民会議 地方説明会	世論調査	産業界	
22年 10月		10/6 国民会議(第1回)	国民意識調査①	中小企業 影響調査	
11月	11/19 休暇分散化WT 11/22 観光立国推進本部		↓	対話、調整 課題への対応 策の検討	○与野党での 合意形成
12月	(休暇分散化WT)	12/16 国民会議(第2回)	①結果発表		
23年 1月	通常国会 休暇分散化WT	第2回地方説明会			
2月 以降	休暇分散化WT	国民会議(第3回)	国民意識調査②		